

「日本政府は国債という借金を日銀に返済する必要はない のでは？」

令和元年9月18日

●影武者さんからの質問

〈転び逝く者達〉自国通貨を輪転機で増刷すれば済む、徴税なんて不要なのに、という馬鹿げた自称「理論」を、それが解からぬ従来の経済理論は通俗だと非難していた者達が、実は自身が、海外製の「流行」の「理論」を喧伝する「通俗」に他ならないことが露わになった、だけでなく、その仲間達のなかには、革命家を公称する「反人的狂信」に外ならない社会主義・共産主義を持って回る人物を中核に抱える政治団体の元タレント代表者との親和に満ちた経済論議をネット放送するまでに至っている！「自在」を失った者が、権謀や誤信への執着の果てに、その本来拠って立つべき堡壘を自ら突き崩して、どんな反社や反人を事とする者達に対してであっても、如何に容易に同化していくものか、をよく表して呉れている！いまそれは、野党と呼ばれる集団に属する似非保守崩れの容共政治家だけでない、保守を称する集団にも居ついている「転ぶ」のは、それが自己省察の結果であれば、ただし、その省察が自身の「自在」性に基づく限りでは、他人が問題にしようにも、致し方ない！考えを改めること自体に課題が有るわけでない、という一般論に希釈されるからである。けれども、思想の営為として「恐ろしい」のは、(そして残念なことに誰にでも起こり得るのは)、転んでいることに気付かない、それによって、反社や反人の「思想」(という名の狂信)の机上に留まらない「活動」を「利する」ことになっている状況に気付かないことである！本来為すべき事、を論じないで、その為の手段を目的や目標に仕立てる、という「逆立ちした世界」に陥りその住民と化した者達(大衆)が、ほぼすべての分野で主流を占める状態が、目の前の「いま」なのだ！そうした陥穽から免れる、その可能性は、「庶民」にしかないのである！！

●西田昌司の答え

MMT は、自国通貨建ての国債であればいくら発行してもデフォルトに陥ることはないと言っていますが、これは「理論」ではなく「事実」です。このように言うと、「それなら税金なんて不要じゃないか！」との反論がされますが、そのようなことも言っておりません。

国家は、国民に対して納税義務を課しますが、その支払い手段は「通貨」です。「通貨」によって納税義務を解消できるがゆえに「通貨」が国民に受け入れられて、納税以外の目的においても広く使用されることになるのです。

つまり、税あつての「通貨」なのですし、税を否定してしまつたら「通貨」たりえません。

●熊五郎さんからの質問

先日のケルトン教授の来日關聯で、海の向かうで「強い左翼イデオロギー」を持つた團體と絡めてどたばたした様子です。あちらがどうあれ、またケルトン教授自身、MMT は政治色とは關係ないと明言されてみましたので、日本は日本で貨幣に關する學說・正しい現實認識として活用すれば良いだけだと思つてをります。

●西田昌司の答え

MMT の発祥の地はアメリカですが、その支持者は社民主義者と呼ばれる左側の人達でした。彼らは、雇用安定のための財政出動等を訴えましたが、そのためのツールとして MMT が取り上げられたために、MMT が政治イデオロギーにまみれたものだと勘違いされる向きがありますが、そのようなことは全くありません。MMT は単に事実を述べているだけですし、事実

基づいて税や国債や財政のあり方を正しく論じているに過ぎません。

政府が自国通貨建て国債をいくら新規発行したところで、返済の必要がない（借換えを永久に続ければ、償還期限は事実上ないのと同じ）のですからデフォルトにはなり得ません。また、量的緩和政策により日銀が国債を買う際も通貨は自由に発行できますし、単なるコンピューター上の操作で済んでしまいます。ちなみに、民間銀行が貸出しする際の元手も不要ですし、おカネを借りたい人の口座に（コンピューター上の操作で）振り込むだけです。誰かがおカネを借りることで貨幣が生まれますが、貨幣とは単なる債務と債権の記録に過ぎません。（金貨や銀貨とは異なって）現代の貨幣は単なる記録ですから、理論上は上限なく作り出すことができるのです。

ところで、民間はおカネを借りたらいつかは返済をしなければなりませんし、返すことができなければ破綻して貸す側は大損をします。ですから、民間銀行はおカネを貸す際に、借り手の返済能力を厳しくチェックします。一方、政府が自国通貨建ての国債を新規発行して民間からおカネを借りる場合、償還期限が来たら政府は借りたおカネを返さなければなりません。国債の借換えというやり方もありますし、代わりに日銀が買い取ることもできます。（政府の子会社である）中央銀行は通貨発行権がありますので、自国通貨建ての国債をいくらでも買い取ることができますし、ゆえに政府は破綻しようもなく、国債の暴落などもあり得ませんが、だからといって政府が国債を無制限に発行して良いかという、そうではありません。

政府が公共事業を積極的に行って供給能力を超える需要を作り出すと、インフレ状態となります。マイルドなインフレであれば望ましいですが、過度のインフレは良くありません。そのためには、インフレ率を見ながら、インフレ率が大きくなり過ぎない範囲内に支出を抑えなければなりません。今のようなデフレ状態では政府の支出を増やしても全く問題ありませんし、政府の負債額がいくら大きかろうが問題ありません。

●ヨシロウさんからの質問

ランダール・レイ著「MMT-現代貨幣理論入門」を読みました。経済の専門書ですが、非常に分りやすく、また長年疑問に感じていた点をほぼ全て説明してくれていました。私なりの感想ですが、現代の貨幣システムでは、国が国債を発行することでしか新たな貨幣は増えない、つまり全体のストック資産が増えない。新自由主義者が唱える、民間だけでの経済成長だと、最終的には民間債務が膨れ上がり、バブルが弾け、例えばリーマンショックでは、救済が結局公的資金投入となってしまった。銀行の信用創造も、負債と資産はプラスマイナスゼロで、民間企業が銀行融資を受けると同時に、国が国債発行して全体の貨幣量を増やす必要があり、回ってきた貨幣を民間が享受しながらしか安定した経済成長はない、ということです。西田先生もお読みでしたら、ぜひご感想をお聞かせください。

●西田昌司の答え

私も読みましたが、素晴らしい本だと思いますので、皆さんも是非ともお読みください。

MMT について誤解されている人がまだまだ多いと思います。ランダール・レイ教授の本を読まれると MMT をよく理解できますが、この本は学者が書いていてしかも大部ですので、初心者には敷居が高いかもしれません。そういう方には、中野剛志さんの書いた『奇跡の経済教室』の 2 冊をお勧めいたします。初心者にも大変にわかりやすく、目からウロコが落ちる本です。

●パテントアイランドさんからの質問

MMT について質問です。日銀が直接にしる民間銀行経由でにしる国債を購入する場合、日本政府の日銀当座預金口座に日銀が金額を記入するだけで

す。日銀は無から預金通貨を創造したわけです。本当は日銀は国債で貸した金銭が返済されなくても全く困らないとおもいます。日本政府は国債という借金を日銀に返済する必要はないと思うのですが、いかがでしょうか？

●西田昌司の答え

政府は満期を迎えた国債を返済しなければなりませんし、相手が日銀であっても例外ではありませんが、その際に必要な資金については借換国債の発行によって賄えば済んでしまいます。つまり、国債には償還期限があるとはいっても、借換えをすることで事実上、償還期限はありませんし、返済の必要がないとも言えるのです。

●NMさんからの質問

日銀が異次元金融緩和を行っても、安倍政権が十分な財政政策を行えないのは景気が良くなると、かえって国債の長期金利が膨れ上がって、利払いに困ってしまうからですか？

●西田昌司の答え

国債発行をすることによって国の借金（正しくは、政府の負債）が増えて財政赤字が膨らんで大変なことになってしまう、との財務省のプロパガンダに多くの政治家や学者が毒されていますし、ですから安倍政権が十分な財政出動に踏み切れないのです。

「財政赤字が膨張すると、政府の信認が失われて市場が国債を買わなくなるので、国債の利払いが大変なことになる」と彼らは心配していますが、これは全くの杞憂です。日銀は国債を買い取ることができるので、国債の買い手がいなくなって金利が急騰するなどといった事態には絶対にならないの

です。

ちなみに現在、日本国債の約半分は日銀が所有していますが、政府が日銀に支払った利払い費は、日銀の決算が終わると国庫納付金として政府に戻ってきますので全く問題ありません。残りの国債の大部分は国内の企業が所有していますが、企業に支払った利払い費には税金がかかるために法人税等によって約半分は政府に戻ってきますので、こちらも大した問題ではありません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>